



## 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画  
コード番号 3712 URL <http://www.jyohokikaku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 仁史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松岡 勇佑  
定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6265-8530

平成28年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,514	7.4	787	21.3	788	25.5	532	35.4
27年9月期	2,340	27.9	649	35.7	627	30.9	393	38.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	158.96	—	22.2	23.1	31.3
27年9月期	106.60	—	16.2	18.6	27.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,598	2,590	72.0	773.20
27年9月期	3,228	2,208	68.4	659.24

(参考) 自己資本 28年9月期 2,590百万円 27年9月期 2,208百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	535	△14	△150	1,393
27年9月期	473	△372	△851	1,023

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	18.00	—	20.00	38.00	127	35.6	5.8
28年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	167	31.5	7.0
29年9月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		41.9	

### 3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△9.6	400	△16.7	400	△16.8	280	△11.7	83.58
通期	2,300	△8.5	600	△23.8	600	△23.9	400	△24.9	119.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	4,090,000 株	27年9月期	4,090,000 株
28年9月期	740,074 株	27年9月期	740,074 株
28年9月期	3,349,926 株	27年9月期	3,689,378 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済については、中国経済の悪化や原油安などから、為替は円高傾向となり、株価も上昇局面から下落に転じ以後乱高下するなど、金融市場はやや不安定な状況となっています。また生産や個人消費は依然緩やかな回復基調が続いていると見られるものの、当社の主要な販売先である金融機関におきましては、低金利政策から本業は厳しく設備投資に対して慎重な姿勢が見られます。

しかしながらこのような状況下にあつて、積極的な営業活動を展開した結果、「システム事業」につきましては、当事業年度の売上高は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」ともに前年同期比増収を達成することができました。営業利益は、「システムインテグレーション部門」における大型案件開発に伴い、労務費などの人件費増加はあったものの、前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,514,787千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は787,530千円（同21.3%増）、経常利益は788,059千円（同25.5%増）、当期純利益は532,507千円（同35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ. システム事業

##### 「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関からの大型案件による売上高の増加が大きく、「融資稟議支援システム」や「貸倒実績率算定システム」も地方銀行や信用金庫中心に前年同期比増収となりました。また「契約書作成支援システム」、「決算書リーディングシステム」、「自己査定支援システム」も信用金庫中心に売上高計上に大きく貢献しました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,497,607千円（前年同期比7.3%増）、セグメント内の売上高構成比は62.3%となりました。

##### 「システムサポート部門」

システムの新規導入効果が大きくメンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は906,584千円（前年同期比8.1%増）、売上高構成比は37.7%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,404,192千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は753,029千円（同19.2%増）となりました。

#### ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件であり、当事業年度の売上高は、賃貸収入110,595千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は34,500千円（前年同期比95.4%増）となりました。平成26年12月に購入した賃貸用不動産の増収効果と一時的経費負担が解消されたことにより増益となっております。

#### ②次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の減速、円高や不安定な株式相場など、景気の悪化が懸念されますが、消費や生産などは当面堅調に推移すると考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。

平成29年9月期におきましては、前期の大型案件の反動もあり、売上高2,300,000千円（前年同期比8.5%減）、営業利益600,000千円（同23.8%減）、経常利益600,000千円（同23.9%減）、当期純利益400,000千円（同24.9%減）と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ404,681千円増加し、2,006,220千円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ34,508千円減少し、1,592,299千円となりました。これは主に減価償却費の計上によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ370,173千円増加し、3,598,520千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ11,588千円減少し、1,008,341千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金並びに前受収益が増加した一方で、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ381,761千円増加し、2,590,179千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ370,599千円増加し、当事業年度末には1,393,799千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は535,872千円（前年同期比13.1%増）となりました。これは主に税引前当期純利益780,098千円、減価償却費54,604千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,709千円（前年同期比96.1%減）となりました。内訳は、主に有形固定資産の取得による支出7,761千円及び無形固定資産の取得による支出8,147千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は150,563千円（前年同期比82.3%減）となりました。内訳は、配当金の支払によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	75.0	68.4	72.0
時価ベースの自己資本比率（%）	107.4	154.1	128.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とし、配当性向40%を目標といたしております。

当事業年度につきましては、業績が前期比増収増益となりましたが、配当性向40%を目標に安定的配当を継続するため期末配当金を1株当たり25円、年間配当金を1株当たり50円とさせていただきます。次期につきましては、1株当たり50円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

## ①業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション部門につきましては、第2四半期及び第4四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の中間決算期末(9月)と、新年度が始まる前の本決算期末(3月)にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート部門の売上高につきましては、路線価(7月公表)及び基準地価(9月公表)のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

## ②特定の取引先への依存について(エンドユーザーの特定の業界への依存について)

当社は、金融業界、中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関向けとなっております。

当社は主に信用リスク管理に係るシステムを金融機関向けに開発・販売してまいりましたが、システムの導入は金融機関が対応すべき法的、制度的な要請あるいは景気などによるシステム投資動向に左右される傾向にあります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び他の金融機関との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関に対する行政方針自体の転換次第では金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等が変わり、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

## ③競合について

当社の信用リスク管理や総務経理関係に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。当社といたしましては、信用リスク管理システムについては、社内には有する公認会計士等の会計、税務知識や、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウ等を活かし、一連のパッケージの提供を図ること、また総務経理関係のシステムについてもこれまでの開発経験、ノウハウ、専門知識を活かした利便性や費用対効果の高いシステムを提供することなどにより、競合他社との差別化を図っていく方針であります。競合他社及び新規参入会社との競合により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

## ④知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針ではありますが、取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか(特に金融技術分野において)が困難なため、当社といたしましては弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があり、このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

## ⑤共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体は系統のシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向となっております。

当社につきましては、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」「信用リスク計量化システム」「契約書作成支援システム」「決算事務支援システム」「顧客確認システム」「特定口座管理システム」「決算速報作成支援システム」を提供しております。

当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルティングを行っております。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。しかしながら、当社が共同利用型システムへの依存度を高めるに伴い、共同利用型システムの投資動向次第では、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑥人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在、新卒採用は鋭意実施しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

#### ⑦情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策にも関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧不動産市場の動向

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第では、賃料収入に影響を与える可能性があります。

#### ⑨自然災害、不測の事態

自然災害やその他不測の事態により、保有不動産が毀損し、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書の記載内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に前向きです」を企業の理念とし、企業の経営理念として、

1. お客様に役立つ企業、社会に役立つ企業をめざします。
  2. 専門性の高い精鋭企業として常にトップを走り続けます。
  3. 常に挑戦し、学び、革新していく企業をめざします。
  4. 独自の価値を生み出すONLY ONE企業をめざします。
  5. 個人の夢を実現できる自由闊達な企業風土をめざします。
  6. 個性ある、優秀な人々が集う広場としての役割も担います。
- を掲げ、経営における行動指針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を目指す企業であるとの認識に立ち、①売上高営業利益率30%以上、②一人当たり売上高200万円以上の二点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ①信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関である信用金庫や信用組合への拡販は進んでおりますが、今後は、大手銀行宛の販売に一層注力していきたいと考えております。

## ②信用リスク管理業務から総務・経理業務への展開

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係るシステムを提供してきたことで当社内での業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。今後もこれら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実を図っていきます。さらに金融機関からの信頼を背景に、「固定資産管理システム」や「決算業務支援システム」、「経費支払事務支援システム」、「有価証券管理システム」、「出資金管理システム」など金融機関自身に関連する業務へのシステム展開や、「反社会的勢力情報チェックシステム」など社会的な要請に応じたシステムの提供もしております。このように金融機関の信用リスク関連の業務のほか、金融機関自身に関わる総務や経理業務に対応したシステムも展開していきたいと考えております。

## ③一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」、相続対応の「相談業務支援システム」など、一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築しました。しかしながら一般事業法人向けの分野は提供する競合先も多く、既に利用されているシステムも浸透しているため新規参入はなかなか困難となっております。そういった中でも今後も一般事業法人向けにニーズを捉えてシステム化し、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図っていききたいと考えております。

## ④技術革新への対応

I T業界での様々な技術革新に伴い、これまでもWeb化やクラウドコンピューティング、携帯端末、人工知能の登場などがありました。これらの技術や更なる技術革新に伴い、当社の主要な販売先である金融機関のみならず、一般事業法人においても情報系データの扱いが大きく変わっていきます。当社はこのようなI T技術革新に対応して、必要なシステム開発をしていき、ユーザーのニーズにも対応していく考えであります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ①優秀な人材の確保と定着

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業及び開発の各局面において業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。これまで当社は人材確保に注力し、優秀な人材を確保してきたと考えていますが、現状、社員数がここ数年変わっていないことに見られるように、人材の定着が課題となっております。今後とも優秀な人材の確保と定着に努めてまいります。

### ②第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があります。一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。しかしながら、一般事業法人向けの分野は競合先が多く安価な製品が浸透しているため新規参入は難しく、挑戦するにはまだ時間を要します。今後とも、市場に合った新たな商品開発の必要があると考えております。

### ③技術革新

情報技術開発の革新と発展は目覚しく、クラウドコンピューティング、スマートフォン、人工知能など根幹技術から、身の回りの携帯端末まで幅広く展開されています。上記の人材確保と第二の柱に通じますが、これらの革新的な開発技術やツール、言語などI T関連の技術革新を取込み、必要に応じて商品開発に繋げていくことが必要と考えております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,023,200	1,393,799
売掛金	475,907	509,775
仕掛品	51,342	55,971
前払費用	8,866	8,453
繰延税金資産	36,616	31,767
未収収益	3,538	3,780
その他	2,067	2,672
流動資産合計	1,601,539	2,006,220
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	788,040	787,505
減価償却累計額	△107,357	△139,162
建物(純額)	680,682	648,342
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△1,519	△2,008
構築物(純額)	2,686	2,197
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△44,443	△54,637
機械及び装置(純額)	30,611	20,417
工具、器具及び備品	60,655	62,484
減価償却累計額	△54,990	△55,339
工具、器具及び備品(純額)	5,665	7,144
土地	807,318	807,318
有形固定資産合計	1,526,964	1,485,421
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	13,341	14,494
無形固定資産合計	14,457	15,610
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	8,786	23,667
会員権	20,650	12,850
差入保証金	44,399	44,399
従業員に対する長期貸付金	1,550	350
投資その他の資産合計	85,386	91,267
固定資産合計	1,626,808	1,592,299
資産合計	3,228,347	3,598,520

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,130	45,364
未払金	76,497	78,383
未払消費税等	41,303	51,923
未払法人税等	171,185	147,537
預り金	7,335	8,119
前受収益	297,197	308,673
賞与引当金	64,845	69,038
製品保証引当金	8,075	1,075
その他	2,000	1,561
流動負債合計	734,571	711,677
固定負債		
役員退職慰労引当金	233,154	246,979
長期預り保証金	52,203	49,683
固定負債合計	285,357	296,663
負債合計	1,019,929	1,008,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,278,751	2,660,513
利益剰余金合計	2,280,567	2,662,329
自己株式	△763,950	△763,950
株主資本合計	2,208,417	2,590,179
純資産合計	2,208,417	2,590,179
負債純資産合計	3,228,347	3,598,520

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,340,996	2,514,787
売上原価	1,176,654	1,167,761
売上総利益	1,164,341	1,347,026
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,984	139,808
給料及び手当	114,255	116,540
賞与引当金繰入額	35,911	39,215
福利厚生費	28,759	29,884
退職給付費用	3,610	4,047
役員退職慰労引当金繰入額	16,348	18,525
広告宣伝費	4,472	7,805
旅費及び交通費	27,843	28,693
消耗品費	6,262	5,337
支払手数料	42,443	48,376
研究開発費	9,917	10,159
賃借料	52,903	52,651
減価償却費	4,128	5,701
租税公課	10,008	15,070
その他	35,112	37,678
販売費及び一般管理費合計	514,963	559,495
営業利益	649,378	787,530
営業外収益		
受取利息	446	333
未払配当金除斥益	170	161
その他	16	34
営業外収益合計	633	529
営業外費用		
自己株式取得費用	22,105	—
営業外費用合計	22,105	—
経常利益	627,905	788,059
特別損失		
固定資産除売却損	—	160
ゴルフ会員権評価損	—	7,800
特別損失合計	—	7,960
税引前当期純利益	627,905	780,098
法人税、住民税及び事業税	236,877	257,623
法人税等調整額	△2,259	△10,032
法人税等合計	234,618	247,590
当期純利益	393,287	532,507

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		279,051	25.5	272,782	24.9
II 労務費	※1	618,821	56.5	661,796	60.3
III 経費	※2	197,626	18.0	162,008	14.8
当期総製造費用		1,095,498	100.0	1,096,587	100.0
期首仕掛品たな卸高		44,655		51,342	
合計		1,140,153		1,147,930	
期末仕掛品たな卸高		51,342		55,971	
他勘定振替高	※3	1,751		—	
差引計		1,087,060		1,091,959	
販売用ソフトウェア償却額		4,521		2,554	
売上原価	※4	1,091,581		1,094,513	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	372,783	402,593
雑給 (千円)	29,581	27,262
法定福利費 (千円)	68,131	74,064
賞与引当金繰入額 (千円)	119,374	127,171

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	100,015	80,895
賃借料 (千円)	41,567	41,368
旅費交通費 (千円)	33,198	29,598

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	1,751	—

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度85,072千円、当事業年度73,247千円）を含めて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,006,512	△55,550	2,644,578	2,644,578
当期変動額							
剰余金の配当				△121,047		△121,047	△121,047
当期純利益				393,287		393,287	393,287
自己株式の取得					△708,400	△708,400	△708,400
当期変動額合計	—	—	—	272,239	△708,400	△436,160	△436,160
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,278,751	△763,950	2,208,417	2,208,417

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	2,278,751	△763,950	2,208,417	2,208,417
当期変動額							
剰余金の配当				△150,746		△150,746	△150,746
当期純利益				532,507		532,507	532,507
自己株式の取得						—	—
当期変動額合計	—	—	—	381,761	—	381,761	381,761
当期末残高	326,625	365,175	1,816	2,660,513	△763,950	2,590,179	2,590,179

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	627,905	780,098
減価償却費	58,324	54,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,855	4,193
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,503	△6,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,348	13,825
受取利息及び受取配当金	△446	△333
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	160
ゴルフ会員権評価損	—	7,800
自己株式取得費用	22,105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,687	△33,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,687	△4,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,935	△433
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,776	△20,765
未払金の増減額 (△は減少)	4,622	3,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,679	10,619
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,078	11,476
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,862	5,339
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,562	△2,519
小計	652,101	821,806
利息及び配当金の受取額	446	333
法人税等の支払額	△178,568	△286,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,978	535,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△360,693	△7,761
無形固定資産の取得による支出	△9,472	△8,147
従業員に対する貸付けによる支出	△3,300	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	550	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,915	△14,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△730,505	—
配当金の支払額	△120,868	△150,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,373	△150,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750,310	370,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,511	1,023,200
現金及び現金同等物の期末残高	1,023,200	1,393,799

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金受入金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,234,746	106,249	2,340,996	—	2,340,996
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,234,746	106,249	2,340,996	—	2,340,996
セグメント利益	631,725	17,653	649,378	—	649,378
セグメント資産	713,824	1,491,322	2,205,146	1,023,200	3,228,347
その他の項目					
減価償却費	11,893	46,430	58,324	—	58,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,342	408,254	420,597	—	420,597

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,404,192	110,595	2,514,787	—	2,514,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,404,192	110,595	2,514,787	—	2,514,787
セグメント利益	753,029	34,500	787,530	—	787,530
セグメント資産	755,025	1,449,695	2,204,720	1,393,799	3,598,520
その他の項目					
減価償却費	12,735	41,868	54,604	—	54,604
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,375	—	14,375	—	14,375

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	659.24円	773.20円
1株当たり当期純利益金額	106.60円	158.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年9月30日)	当事業年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,208,417	2,590,179
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,208,417	2,590,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	3,349,926	3,349,926

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
当期純利益金額(千円)	393,287	532,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	393,287	532,507
期中平均株式数(株)	3,689,378	3,349,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。